金ケ崎町の経済動向分析

RESAS（地域経済分析システム）からの分析

2025 年3月

金ケ崎町商工会

目次

1．金ケ崎町は、何で稼いでいるか（地域経済循環マップ・生産分析）……1
（１）地域経済循環分析……1
（２）地域内産業の構成割合（2018 年）……4
2．人の動き（人口マップ・通勤通学人口分析）……7
（１）昼間人口・夜間人口の地域別構成割合（2020 年）……8
（２）昼間人口・夜間人口の年齢階級別構成割合（2020 年）……9
3．全産業の構造（産業構造マップ＞産業構造分析）……10
（１）企業数・事業所数・従業者数の推移（2012－2021 年）……12
（２）産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数（2021 年）……12
（３）産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比（2021 年）……13
（４）産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）の構成比（2021 年）……14

1．金ケ崎町は、何で稼いでいるか（地域経済循環マップ・生産分析）

（１）地域経済循環分析

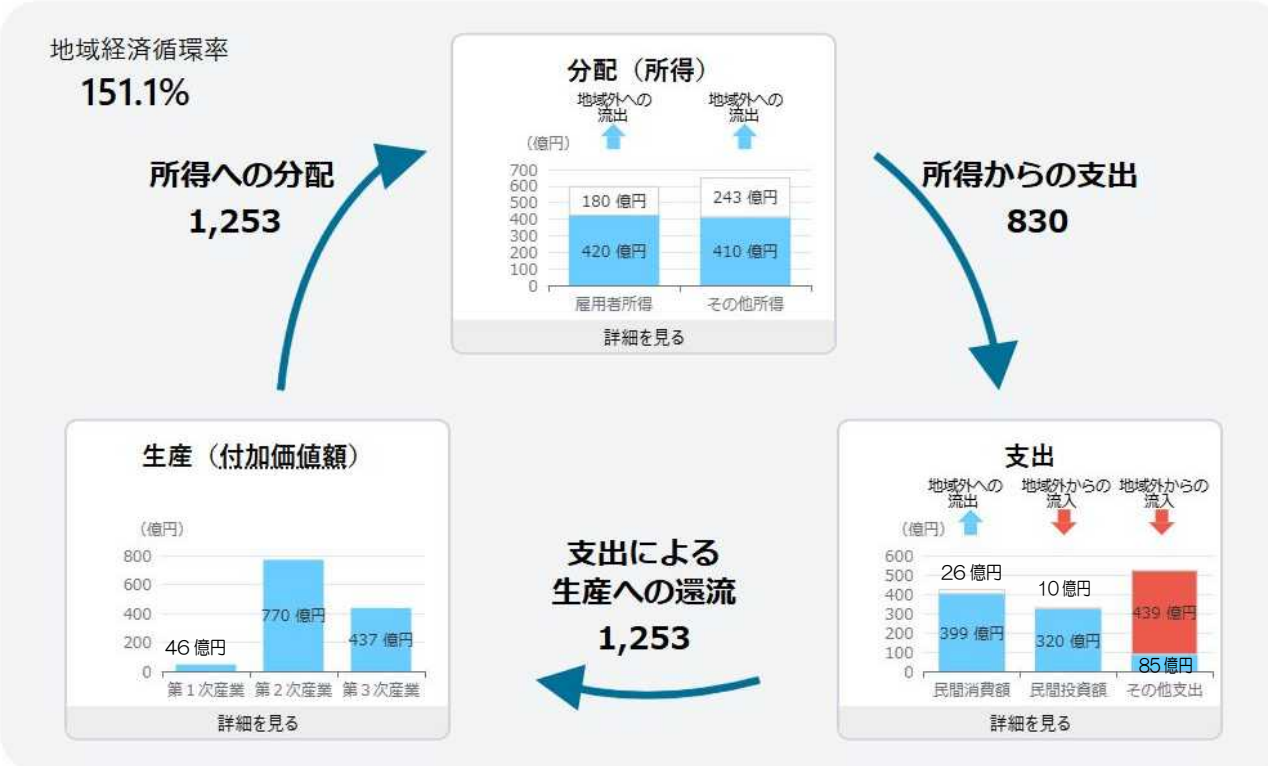
「地域経済循環マップ」＞「地域経済循環分析」によると、地域経済循環率（生産／分配）は、2018年データでは 151.1%となっている。

生産（付加価値額）は、企業で言えば粗利益の部分であり、第２次産業が 770 億円（全体の 61.5%）、第３次産業が 437 億円（全体の 34.9%%）である。

分配（所得）の棒グラフの青い部分は、「生産（付加価値額）」で稼いだ所得を示している。「雇用者所得（賃金や給料等）」で 420 億円、「その他所得」で 410 億円を稼いでいる。「その他所得」は、「雇用者所得」以外の所得全てであり、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれている。棒グラフの白い部分は、他地域への流出分であり、「雇用者所得」で 180 億円、「その他の所得」では、243 億円が流出している。

支出をみると、住民の消費等を示す「民間消費額」では 26 億円が町外へ流出している。「その他支出」とは、政府支出と地域産業の移輸出入収支額等が含まれているが、439 億円が町外から流入していることがわかる。

地域経済循環図
金ケ崎町（2018 年）



付加価値額（一人当たり）　2018 年

区　分	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
付加価値額 （一人当たり）	322 万円	1,474 万円	1,010 万円
付加価値額 （一人当たり） 順位	599 位	215 位	193 位

「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができる。
地域の第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能である。加えて、地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額（労働生産性）を表で把握することができる。
順位は、都道府県単位では全国 47 都道府県、市区町村単位は全国 1,741 市区町村におけるランキングとなっている。

所得（一人当たり）　2018 年

区　分	雇用者所得	その他所得
所得 （一人当たり）	271 万円	265 万円
所得 （一人当たり） 順位	237 位	502 位

「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができる。
「分配（所得）」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されている。
各棒グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示している。
地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味している。
逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味する。
上記の表では、人口一人当たりの雇用者所得及びその他所得を把握することができる。
表に記載されている順位は、都道府県単位では全国 47 都道府県、市区町村単位は全国 1,741 市区町村におけるランキングとなっている。

支出流出入率　2018 年

区　分	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	-6.0%	3.1%	518.1%
支出流出入率 順位	986 位	377 位	25 位

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得が、どのように使われたかを把握することができる。
「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されている。
各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示している。
地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味している。
逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味する。
上記の表は、地域内の住民・企業等が支出した金額に対する流出入額の比率を示す「支出流出入率」を把握することができる。
表に記載されている順位は、都道府県単位では全国 47 都道府県、市区町村単位は全国 1,741 市区町村におけるランキングとなっている。

【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析（環境省）
【注記】
・本データの詳細な分析方法については、以下ＵＲＬを参照。
https://www.vmi.co.jp/reca/
・「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）
・「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。
・「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
・「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。
・「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。
・本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。
・国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

（2）地域内産業の構成割合（2018 年）

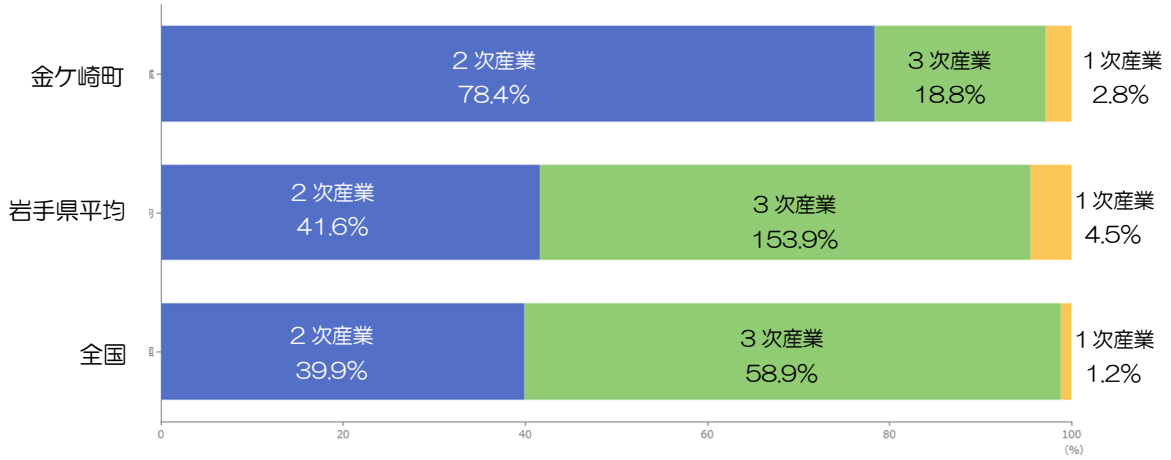
「地域経済循環マップ」＞「生産分析」＞「地域内産業の構成を見る（生産額（総額））」で、地域内産業の構成割合を見ると、２次産業が 78.4%と高い比率を示している。岩手県平均や全国と比べても、その比率は高くなっている。

２次産業の、産業毎の内訳をみると、「輸送用機械」が２次産業全体の 66.9%を占めている。構成割合が次いで高い産業は、順に「化学」（10.7%）、「電子部品・デバイス」（10.1%）である。

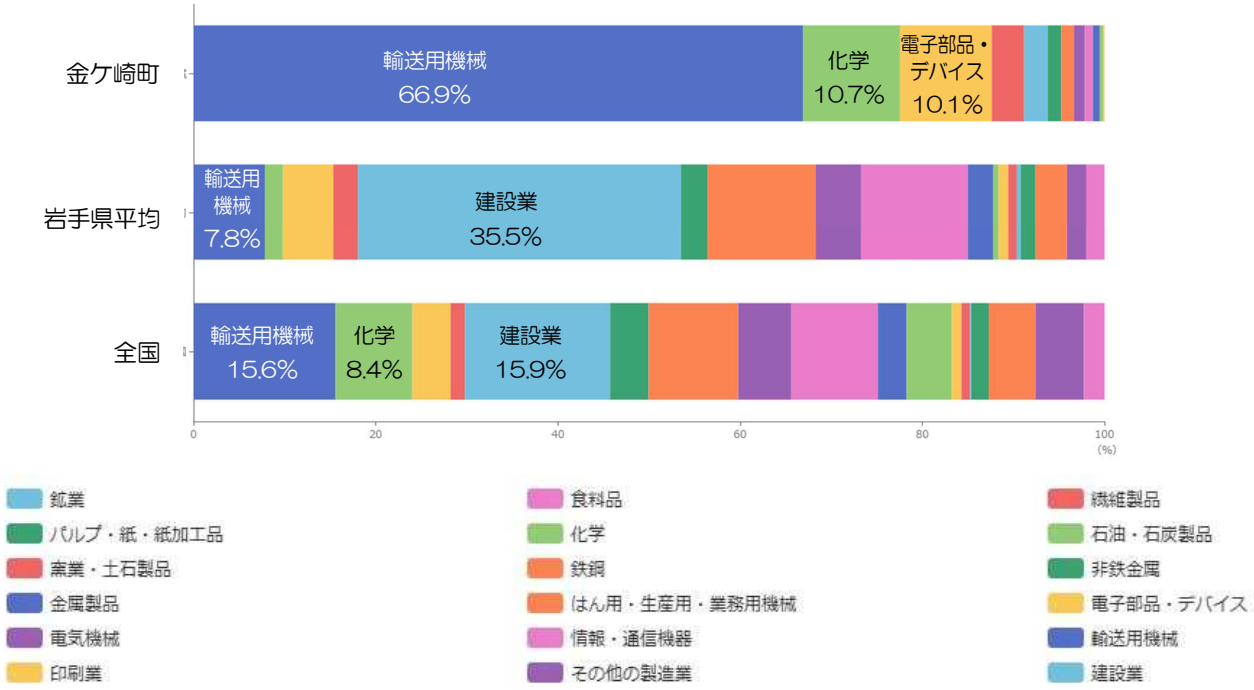
３次産業の、産業毎の内訳では、構成割合の高い順に「運輸・郵便業」（36.0%）、「住宅賃貸業」（12.1%）、「保健衛生・社会事業」（6.5）である。

【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析（環境省）
【注記】
本データの詳細な分析方法については、以下ＵＲＬを参照。
https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/
一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数
一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数
一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。
「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。
「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

① 地域内産業の構成割合（生産額：総額）〔2018 年〕



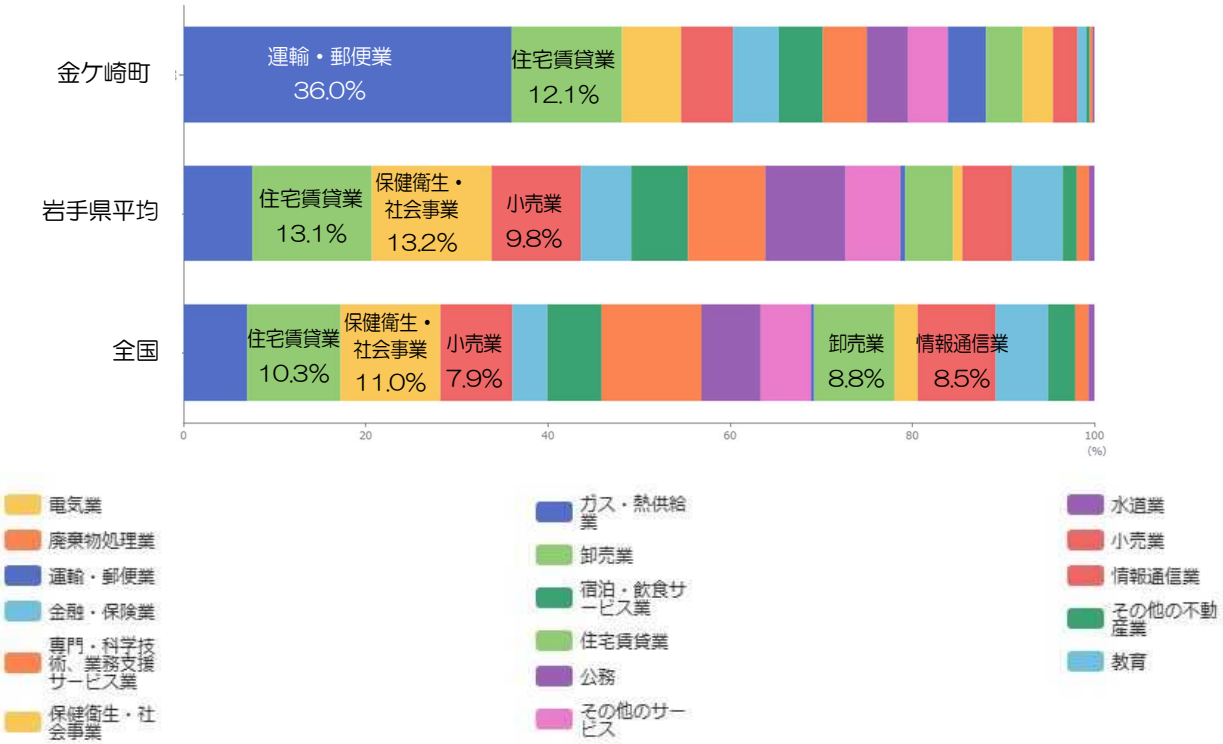
② 地域内産業の構成割合（生産額：総額）＜産業毎の内訳：２次産業＞〔2018 年〕



グラフ内数値一覧（単位：%）

地域 / 産業分類	金ケ崎町	岩手県平均	全国
輸送用機械	66.9	7.8	15.6
化学	10.7	2.0	8.4
電子部品・デバイス	10.1	5.6	4.2
窯業・土石製品	3.6	2.7	1.6
建設業	2.6	35.5	15.9
非鉄金属	1.5	2.9	4.2
はん用・生産用・業務用機械	1.4	11.9	9.8
その他の製造業	1.2	5.0	5.8
食料品	0.9	11.7	9.5
金属製品	0.8	2.8	3.2
石油・石炭製品	0.3	0.6	4.9
印刷業	0.2	1.0	1.1
繊維製品	0.0	0.9	0.9
鉱業	－	0.4	0.2
パルプ・紙・紙加工品	－	1.6	1.9
鉄鋼	－	3.5	5.1
電気機械	－	2.1	5.3
情報・通信機器	－	2.0	2.2

③　地域内産業の構成割合（生産額：総額）＜産業毎の内訳：３次産業＞〔2018 年〕



グラフ内数値一覧（単位：%）

産業分類＼地域	金ケ崎町	岩手県平均	全国
運輸・郵便業	36.0	7.6	7.0
住宅賃貸業	12.1	13.1	10.3
保健衛生・社会事業	6.5	13.2	11.0
小売業	5.7	9.8	7.9
教育	5.0	5.5	3.8
宿泊・飲食サービス業	4.8	6.2	5.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	4.8	8.5	11.0
公務	4.5	8.8	6.5
その他のサービス	4.4	6.0	5.6
ガス・熱供給業	4.2	0.5	0.3
卸売業	4.0	5.2	8.8
電気業	3.3	1.0	2.6
情報通信業	2.7	5.5	8.5
金融・保険業	1.0	5.5	5.8
その他の不動産業	0.3	1.6	3.0
廃棄物処理業	0.3	1.4	1.5
水道業	0.2	0.6	0.6

２．人の動き（人口マップ・通勤通学人口分析）

町内の人の動きを、昼間人口と夜間人口でみてみると、昼間人口（15 歳以上）は 16,151 人、夜間人口（15 歳以上）は 13,703 人であり、昼夜間人口比率は 117.86%となっており、昼間人口割合が高くなっている。

昼間人口をみると、金ケ崎町内に日中滞在する人の居住地別では、６割程度が金ケ崎町、２割が奥州市、１割強が北上市と、本町と隣接市の割合が高い。

金ケ崎町に居住する人の、日中の滞在地をみると、７割近くは町内滞在となっている。次いで奥州市（14.54%）、北上市（11.83%）で、隣接市滞在の割合が高い。

昼間人口と夜間人口それぞれの年齢階級別構成割合をみると、19 歳以下では、昼間人口割合より夜間の割合が高くなっている。20 代以上では、昼間人口の割合が夜間より高くなっている。

【出典】
総務省「国勢調査」
【注記】
昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における 15 歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。
算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」
テレワーク勤務に関しては、定義上ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流出人口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。
夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している 15 歳以上の人口である。

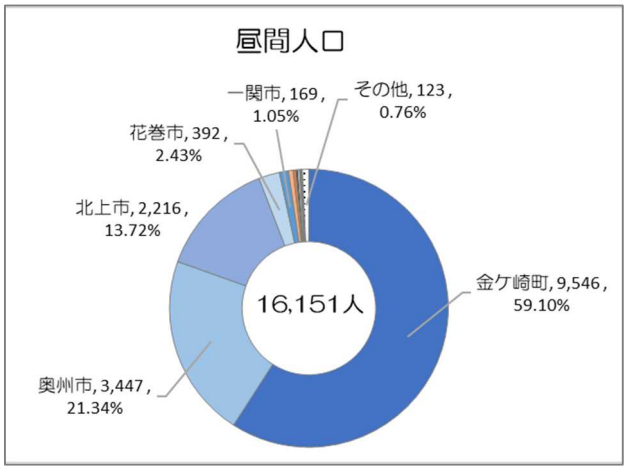
昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口 100 人当たり（15 歳以上）の昼間人口（15 歳以上）の割合であり、100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。

「平成 22 年国勢調査」による数値に関して、平成 22 年 10 月 1 日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の６自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

（１）昼間人口・夜間人口の地域別構成割合（2020 年）

昼間人口：16,151 人
夜間人口：13,703 人
（昼夜間人口比率：117.86%）
国勢調査（2020 年：総数）15,535 人，（同年：15 歳未満）1,832 人

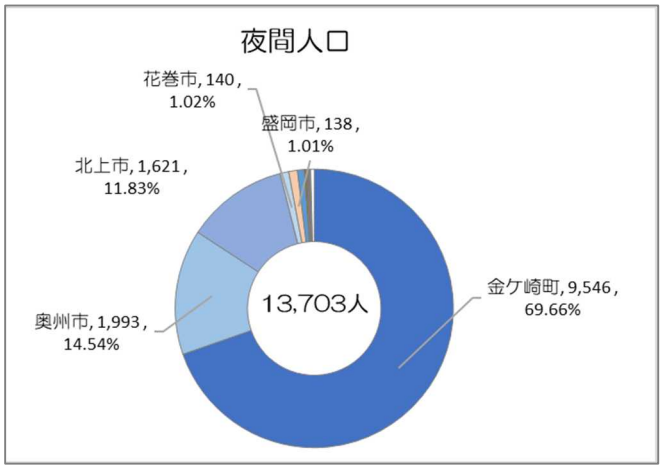
昼間人口
（金ケ崎町内に日中滞在する人の居住地）



順位	市区町村名	昼間人口	昼間人口率
－	すべての市区町村	16,151	100.00
1位	金ケ崎町	9,546	59.10
2位	奥州市	3,447	21.34
3位	北上市	2,216	13.72
4位	花巻市	392	2.43
5位	一関市	169	1.05
6位	盛岡市	88	0.54
7位	紫波町	50	0.31
8位	平泉町	37	0.23
9位	遠野市	33	0.20
10位	矢巾町	19	0.12
11位	仙台市	16	0.10
12位	滝沢市	15	0.09
13位以下計	その他	123	0.76

※人口２桁未満はその他とした。

夜間人口
（金ケ崎町内に居住する人の日中の滞在地）

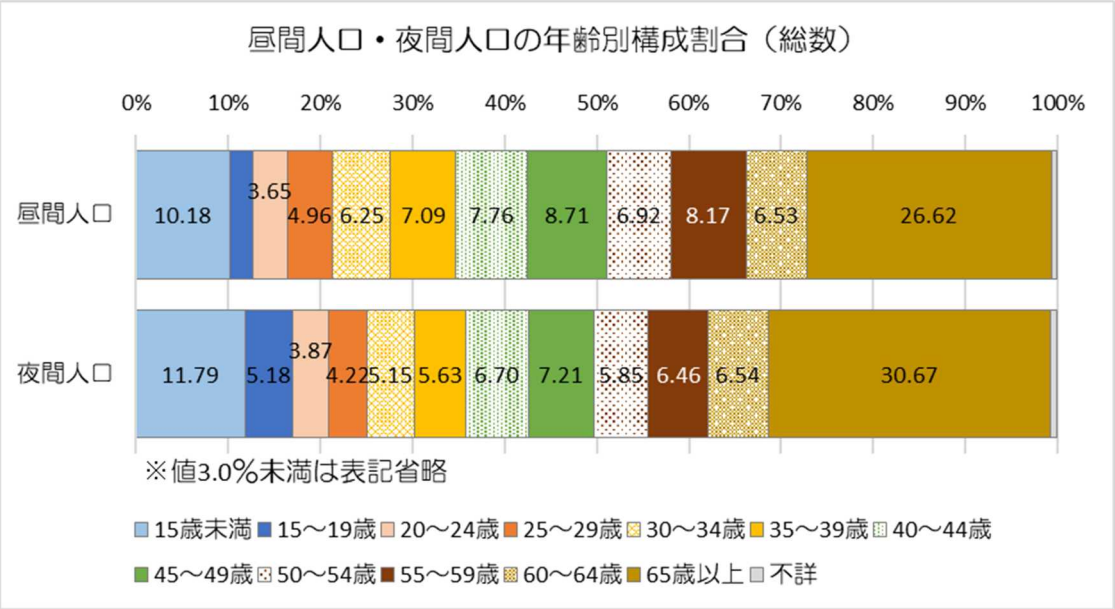


順位	市区町村名	夜間人口	夜間人口率
－	すべての市区町村	13,703	100.00
1位	金ケ崎町	9,546	69.66
2位	奥州市	1,993	14.54
3位	北上市	1,621	11.83
4位	花巻市	140	1.02
5位	盛岡市	138	1.01
6位	一関市	107	0.78
7位	仙台市	29	0.21
8位	滝沢市	24	0.18
9位	矢巾町	19	0.14
10位	平泉町	15	0.11
11位	紫波町	14	0.10
12位以下計	その他	57	0.42

※人口２桁未満はその他とした。

（2）昼間人口・夜間人口の年齢階級別構成割合（2020 年）

昼間人口：17,981 人
夜間人口：15,535 人
（昼夜間人口比率：115.75%）
国勢調査（2020 年：総数）15,535 人，（同年：15 歳未満）1,832 人



年齢階級名	昼間人口		夜間人口		昼夜間
	人口（人）	人口率（%）	人口（人）	人口率（%）	人口比（%）
総数	17,981	100.00	15,535	100.00	115.75
15歳未満	1,830	10.18	1,832	11.79	99.89
15～19歳	456	2.54	804	5.18	56.72
20～24歳	656	3.65	601	3.87	109.15
25～29歳	891	4.96	655	4.22	136.03
30～34歳	1,124	6.25	800	5.15	140.50
35～39歳	1,274	7.09	874	5.63	145.77
40～44歳	1,396	7.76	1,041	6.70	134.10
45～49歳	1,566	8.71	1,120	7.21	139.82
50～54歳	1,244	6.92	909	5.85	136.85
55～59歳	1,469	8.17	1,004	6.46	146.31
60～64歳	1,175	6.53	1,016	6.54	115.65
65歳以上	4,786	26.62	4,765	30.67	100.44
不詳	114	0.63	114	0.73	100.00

３．全産業の構造（産業構造マップ＞産業構造分析）

市町村単位で公開されている最新年の 2021 年データで、産業の状況をみる。

企業数・事業所数・従業者数の推移については、企業単位でみた企業数は減少しているが、事業所単位でみた事業所数は、微増傾向がみられる。従業者数は、2016 年データでは微減、2021 年調査では増加に転じている。

産業大分類別に見た、従業者数と事業所数をみると、従業者数の多い順に、「製造業」（5,137 人）、「卸売業・小売業」（1,203 人）、「医療・福祉」（923 人）となっている。事業所数では「卸売業・小売業」（122 事業所）、「宿泊業、飲食サービス業」（57 事業所）、「生活関連サービス業、娯楽業」（56 事業所）の順で多く、「製造業」は 47 事業所で、６番目となっている。

産業大分類別にみた売上高（企業単位）の構成比では、「製造業」が 55.4%と、最も高い割合となっている。次いで「運輸業・郵便業」（23.1%）、「卸売業・小売業」（13.3%）である。

付加価値額でみると、「製造業」が 61.5%と６割を占め、次いで「運輸・郵便業」（15.7%）、「医療・福祉」（6.7%）、「卸売業・小売業」（6.4%）となっている。

【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、
総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」
【注記】
・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021 年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。
①日本標準産業分類大分類 A－農業，林業に属する個人経営の事業所
②日本標準産業分類大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所
③日本標準産業分類大分類 N－生活関連サービス業，娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
④日本標準産業分類大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023 年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。
①「大分類Ａ－農業，林業」に属する個人経営の企業
②「大分類Ｂ－漁業」に属する個人経営の企業
③「大分類Ｎ－生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「小分類 792－家事サービス業」に属する企業
④「大分類Ｒ－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類 93－政治・経済・文化団体」、「中分類 94－宗教」及び「中分類 96－外国公務」に属する企業
⑤「大分類Ｓ－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の８割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年１年間の値。

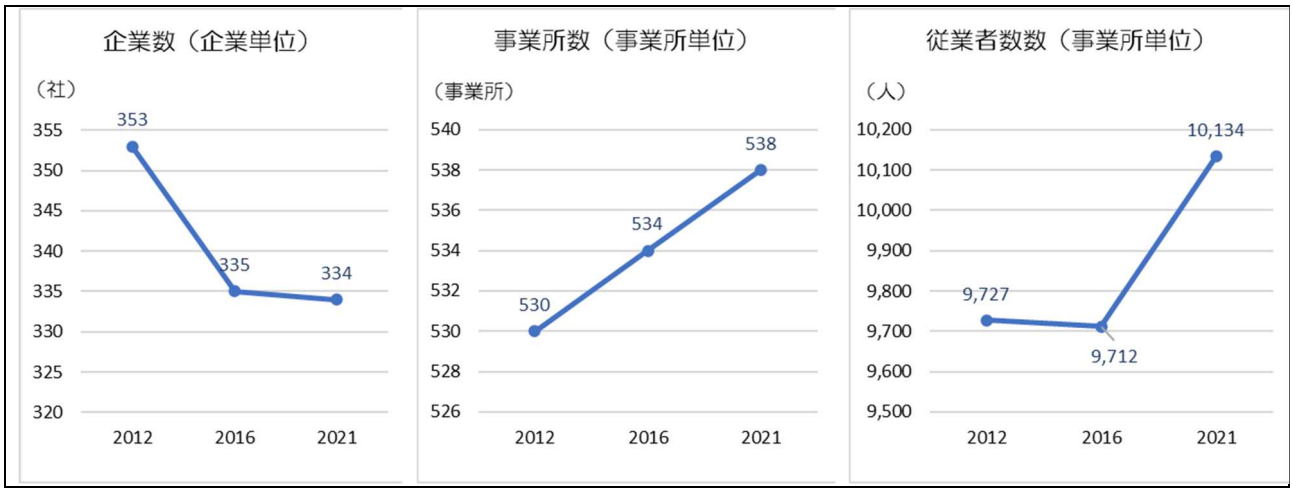
・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和３年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。
このため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

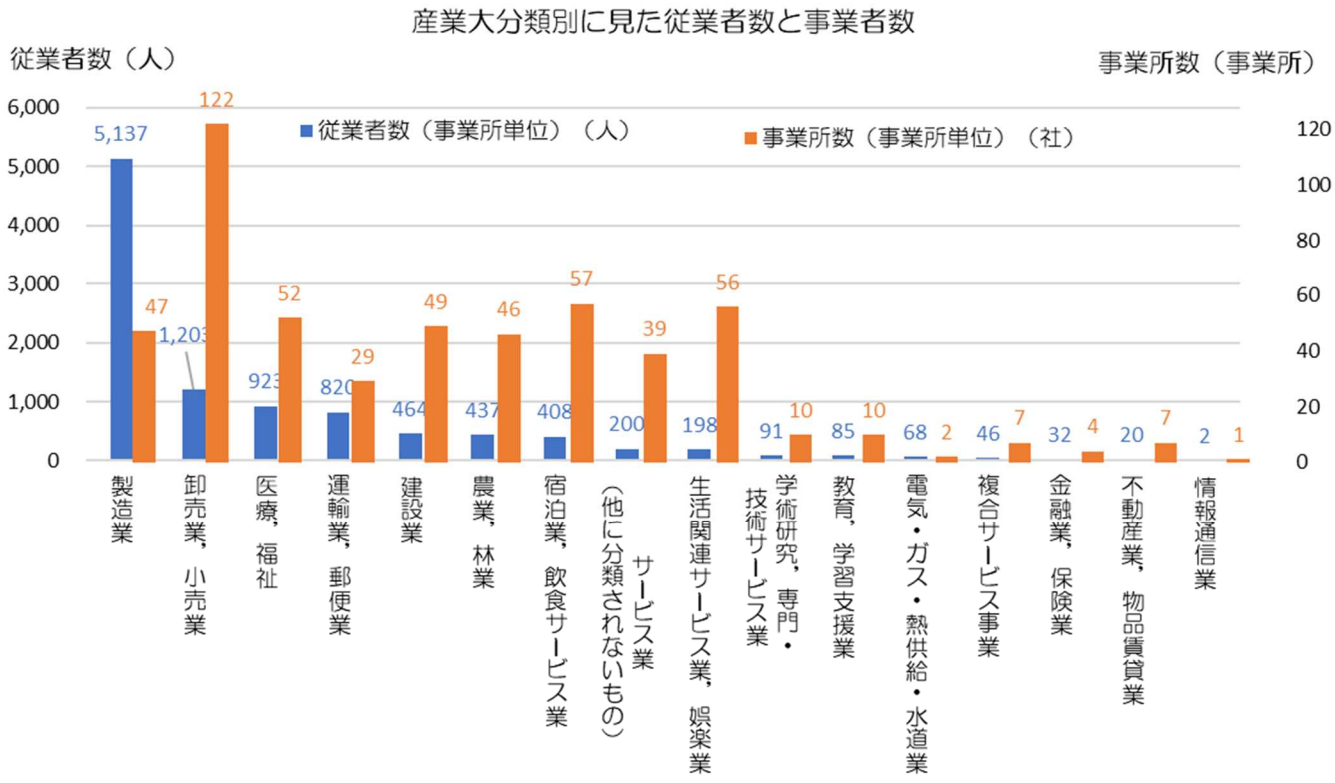
・平成 24 年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の７自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が１又は２であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。
また、集計対象数が３以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が１又は２の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

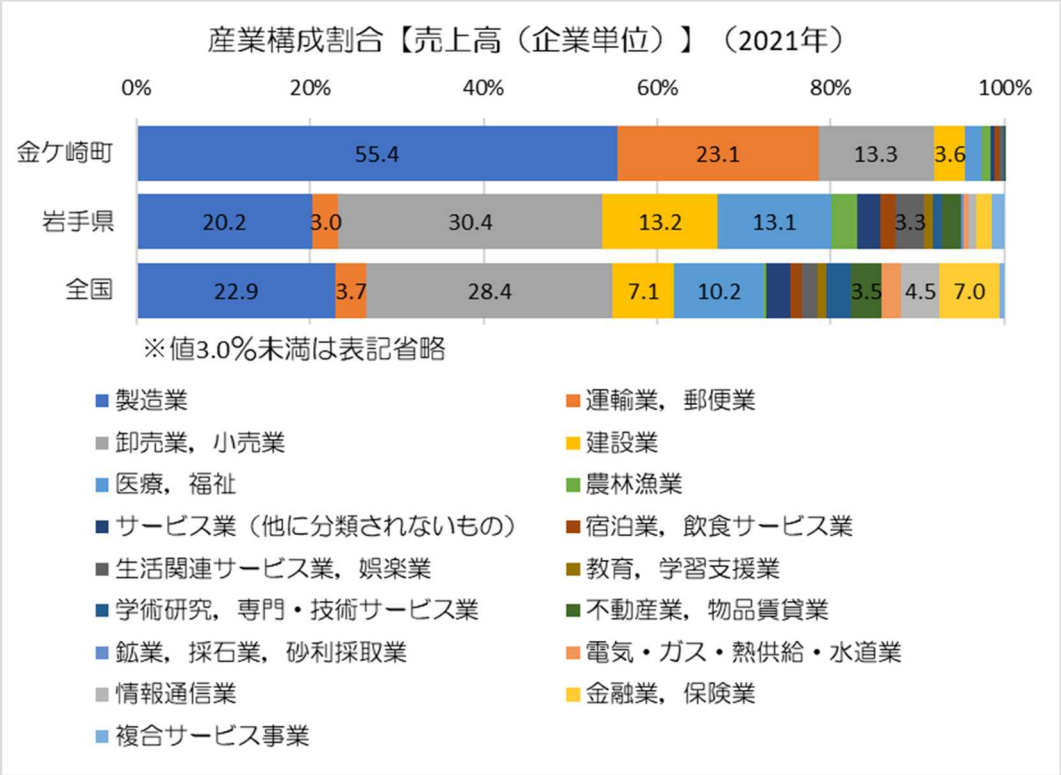
（1）企業数・事業所数・従業者数の推移（2012−2021 年）



（2）産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数（2021 年）



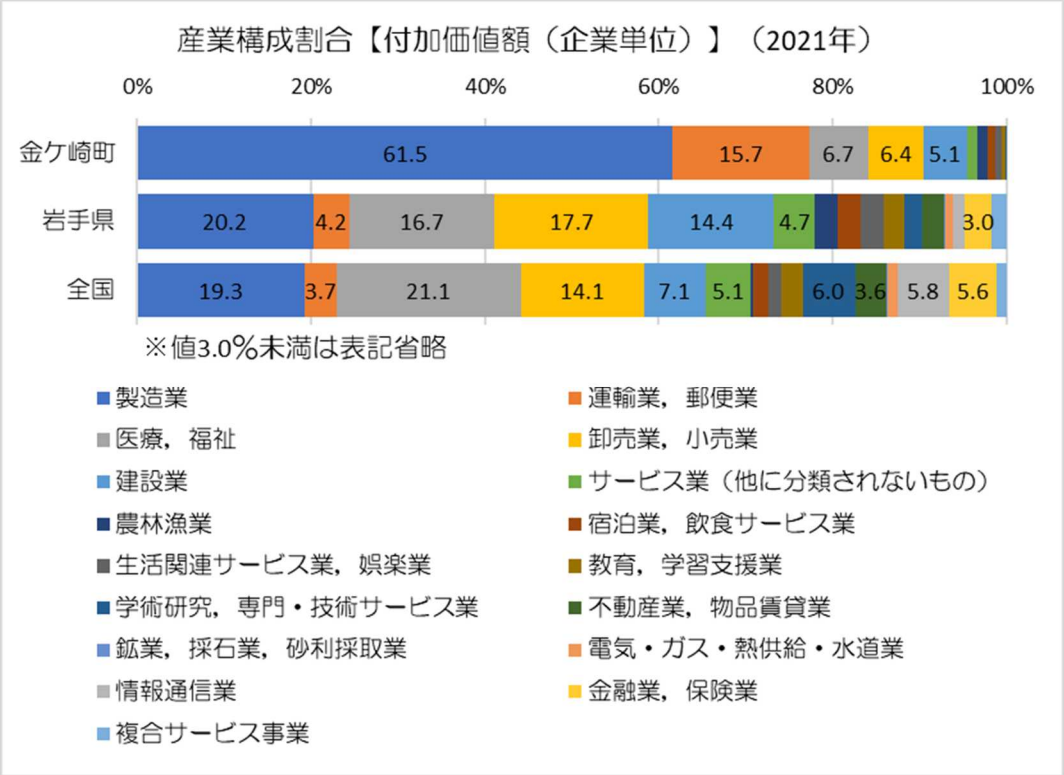
（3）産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比（2021 年）



地域	金ケ崎町		岩手県		全国	
	売上高	割合	売上高	割合	売上高	割合
すべての大分類	146,750	100.0	6,971,640	100.0	1,693,312,591	100.0
製造業	81,347	55.4	1,409,344	20.2	387,060,638	22.9
運輸業，郵便業	33,912	23.1	211,402	3.0	62,199,305	3.7
卸売業，小売業	19,591	13.3	2,120,731	30.4	480,167,887	28.4
建設業	5,280	3.6	923,243	13.2	120,030,992	7.1
医療，福祉	2,841	1.9	916,769	13.1	173,336,912	10.2
農林漁業	1,354	0.9	205,074	2.9	5,933,071	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	811	0.6	185,284	2.7	48,460,372	2.9
宿泊業，飲食サービス業	769	0.5	126,634	1.8	20,783,408	1.2
生活関連サービス業，娯楽業	535	0.4	232,322	3.3	30,461,302	1.8
教育，学習支援業	155	0.1	63,512	0.9	17,390,454	1.0
学術研究，専門・技術サービス業	75	0.1	74,498	1.1	48,029,003	2.8
不動産業，物品賃貸業	28	0.0	159,667	2.3	59,532,063	3.5
鉱業，採石業，砂利採取業			13,000	0.2	1,503,162	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	X		44,778	0.6	36,232,504	2.1
情報通信業	X		62,584	0.9	75,499,894	4.5
金融業，保険業	X		121,809	1.7	117,768,068	7.0
複合サービス事業	X		100,989	1.4	8,923,555	0.5

※売上高（百万），割合（%）

（4）産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）の構成比（2021 年）



地域 / 産業大分類名	金ケ崎町		岩手県		全国	
	付加価値額	割合	付加価値額	割合	付加価値額	割合
すべての大分類	25,523	100.0	1,501,797	100.0	336,259,518	100.0
製造業	15,695	61.5	304,047	20.2	64,805,545	19.3
運輸業，郵便業	4,013	15.7	62,517	4.2	12,537,448	3.7
医療，福祉	1,719	6.7	251,397	16.7	71,114,352	21.1
卸売業，小売業	1,621	6.4	265,507	17.7	47,563,871	14.1
建設業	1,299	5.1	216,370	14.4	23,983,076	7.1
サービス業（他に分類されないもの）	300	1.2	71,204	4.7	17,132,613	5.1
農林漁業	289	1.1	39,716	2.6	1,141,913	0.3
宿泊業，飲食サービス業	229	0.9	39,580	2.6	6,112,465	1.8
生活関連サービス業，娯楽業	190	0.7	40,123	2.7	4,906,239	1.5
教育，学習支援業	112	0.4	34,525	2.3	8,019,736	2.4
学術研究，専門・技術サービス業	24	0.1	30,871	2.1	20,295,871	6.0
不動産業，物品賃貸業	-1	0.0	38,834	2.6	12,217,776	3.6
鉱業，採石業，砂利採取業			2,250	0.1	399,782	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	X		11,388	0.8	4,092,563	1.2
情報通信業	X		21,404	1.4	19,496,961	5.8
金融業，保険業	X		45,282	3.0	18,758,856	5.6
複合サービス事業	X		26,783	1.8	3,680,451	1.1

※付加価値額（百万），割合（%）